

事務事業名		男女共同参画市民意識啓発事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	相互に理解し、尊重し合う地域社会の実現				事業期間		予算科目				
	施策名	人権の尊重と男女共同参画社会の構築						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	男女共同参画意識の醸成				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 7 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	02	01	11	08
根拠法令												
所属	部課名	企画政策部企画調整課										
	課長名	新沼 徹										
	係名	男女共同参画係	電話	0192-27-3111								
	担当者	佐々木 由紀子	内線	214								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
例年実施している事務の内容は次のとおり。 ・男女共同参画「いきいき講座」の開催:男女共同参画の意識啓発講座を実施。 ・男女共同参画「いきいき出前講座」の開催:事業所や地域公民館、団体等へ出向き、男女共同参画の意識啓発講座を実施。 ・市広報紙への「いきいき通信」の掲載(年2回):編集はボランティアスタッフ。市内全世帯に配布。 ・男女共同参画週間(6/23～29)協賛事業の実施:男女共同参画関連図書等の図書館内での展示。市広報への関連記事の掲載。 ・市外で行われる男女共同参画関連イベントへの参加(関係団体等に情報提供し、市バスを利用して参加。) ・男女共同参画室ホームページの更新(随時)								総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
										都道府県支出金		
										地方債		
										その他		
										一般財源		
										事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計(B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 親子等によるものづくり講座、市民活動団体スキルアップ講座を開催した。男女共同参画情報「いきいき通信」を男女共同参画「うみねこの会」のボランティアスタッフの協力を得ながら、市広報紙に年2回掲載した。また、男女共同参画視察研修として、もりおか女性センターを訪問した。					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
					名称				単位	
					ア	「いきいき講座」の開催回数			回	
					イ	「いきいき通信」の発行部数			部	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 男女共同参画関連講座の開催、市広報紙への男女共同参画情報「いきいき通信」の掲載等。					ウ					
					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民					名称				単位	
					カ	市の人口			人	
					キ					
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 男女共同参画に関心をもってもらう					ク					
					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 男女共同参画意識をもってもらう					名称				単位	
					サ	各種講座の延参加者数			人	
					シ	「いきいき出前講座」の開催回数			回	
					ス	講座を理解出来たと答えた受講者の割合			%	
(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(実績)	28年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	3	215	193	194	34	108
			事業費計 (A)	千 円	3	215	193	194	34	108
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時 間	40	350	240	240	350	350
			人件費計 (B)	千 円	160	1,400	960	960	1,400	1,400
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	163	1,615	1,153	1,154	1,434	1,508
⑤活動指標		ア	回	1	3	3	3	2	3	
		イ	部	0	0	14,782	15,000	15,000	15,000	
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	39,376	39,117	38,871	38,712	38,167	38,000	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	人	40	131	159	269	268	300	
		シ	回	0	—	—	—	—	1	
		ス	%	—	—	—	—	—	70	

事務事業ID	0359	事務事業名	男女共同参画市民意識啓発事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成7年度に、女性施策の総合的な企画・調整を図る窓口として「女性政策推進室」を設置したのがきっかけである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成11年に男女共同参画社会基本法が、同14年には大船渡市男女共同参画推進条例が制定された。平成7年の市民意識調査で、男女が平等になっていない要因について、「社会通念、慣習、しきたり」をあげた人が最も多かったが、この傾向は、平成14年、18年、24年の同調査においても変わらなかった。平成24年度の市民意識調査の結果では、社会全体でみた男女の地位の平等感とは、「男性の方が優遇されている」と答えた人の割合が71.7%にのぼり国の結果とほぼ同じだったが、一方で「平等」と感じる割合は、国より約10ポイント下回った。人口減少と少子高齢化が進行し、また、早期復興を目指す中、行政と市民との協働はますます重要となっており、男性・女性を問わず、まちづくりに参画できる環境づくりが必要となっている。特に、地域コミュニティの再生、子育て支援の拡充が喫緊の課題といえる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

男女共同参画審議会委員から、「男女平等といっても個人で、あるいは世代で『平等』の捉え方は異なる」「男性保育士を好ましくないと思う保護者がいるとの現実もある」との意見があった。国から通知があり、「女性地方公務員の活躍の促進等」「公共調達や各種補助事業を通じた女性の活躍の促進」「企業における女性の活躍促進」といった、これまでのような単に男女共同参画の推進ではなく、具体的な方策について、踏み込んだ内容となっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 男女共同参画の意識啓発事業は、大船渡市男女共同参画行動計画に基づくもので、本市の男女共同参画社会の構築に資するものであり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 大船渡市男女共同参画推進条例14条「市は、市民等の男女共同参画についての理解を促進するために必要な広報活動等を行うよう努めるものとする」との規定に基づき実施するものであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ この事業は、すべての市民が対象となるものであり、現段階では対象の拡大も縮小もできない。意図については、今後、男女共同参画の「理解」から「意識の定着」へと拡大の余地はあるが、それに至るまでには時間がかかるものと思われる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 全国サミットのような大規模なイベントではなく、例えば子育て世代、高齢者、市民活動団体等、講座等の対象者を絞りながら、その対象者に見合ったテーマで講座等の事業を継続していくことで成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 男女共同参画社会の実現には、その主体となる市民や各種団体等への情報提供が不可欠であり、この事業を廃止すると、意識啓発を図る手段を失うことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 市内、類似事業はない。現状では、当該事業を継続する以外にない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 講座の講師に、男女共同参画サポーター認定者等地元の人材を活用することにより、旅費の削減ができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ☒ 紙の編集にボランティアを活用する等人件費の削減に努めているが、男女共同参画審議会委員をはじめ、各方面から、まだまだ意識啓発が足りないとの指摘があり、これ以上の削減は難しい状況にある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ ☒ いきいき講座などさまざまな講座の受講や「いきいき通信」の購読は、いずれも無料としている。受益者負担を求めれば、幅広い啓発に支障を来すので、材料費等特別な費用が必要でない限り、無料が望ましいと考える。

事務事業ID	0359	事務事業名	男女共同参画市民意識啓発事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 親子等によるものづくり講座、男女共同参画の視点からまちづくりを考える「まちづくりフォーラムin大船渡」、市民活動団体等情報交換会、市民活動団体スキルアップ講座等多数の講座を市民に周知し、学習機会を提供することができた。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・対象者を子育て世代や高齢者等に絞りながら、その対象者に見合ったテーマで講座等を継続していく。 ・「いきいき講座」等の講師に、講座のテーマに適した市民や県の男女共同参画研修修了者などをできる限り活用する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	企画政策部企画調整課長 新沼 徹

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 「ワーク・ライフ・バランス」の観点を加えた事業展開が必要である。そうすることで、自ずと事業対象者、参加者等が拡大し、男女共同参画に向けた機運の一層の醸成が図られる。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 「いきいき講座」「出前講座」等について、テーマに「ワーク・ライフ・バランス」の推進を加え、その内容を事業者、企業経営者等の意識高揚も図るよう検討・調整し、開催する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
